

会社名 株式会社フェローテック

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6890

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ferrotec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山村 章

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務経理部長

氏名 山崎 憲一

TEL (03) 3281-8808

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,946	(13.5)	1,210	(31.3)	1,040	(28.5)
17年3月期	21,105	(40.7)	1,762	(186.5)	1,456	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	708	(11.8)	35	59	31	72	4.4	3.2	4.3			
17年3月期	633	(-)	36	69	32	17	4.6	4.9	6.9			

(注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 79百万円 17年3月期 58百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 19,916,406株 17年3月期 17,274,075株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	35,039		17,084		48.8	857	81	
17年3月期	30,041		14,789		49.2	742	57	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 19,916,406株 17年3月期 19,916,406株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	4,133		3,541		162		4,108	
17年3月期	2,149		2,349		273		3,188	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 8社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中間期	12,600		680		400		280	
通期	26,000		1,400		920		610	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円63銭

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と当社の子会社等 26 社(連結子会社 13 社、持分法適用子会社 7 社、持分法適用関連会社 3 社、非連結子会社 3 社)により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、半導体や F P D の製造装置等に使用される真空シール、石英製品、H D D に使用される磁性流体シール(旧、コンピュータシールとその応用製品)、温調機器等に使用されるサーモモジュールなどの開発、製造、販売であります。

次の区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当社および主要な子会社等の事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社	
装置関連事業	真空シール	開発 販売 製造 開発 製造 販売	当社 (株)フェローテック精密 杭州大和熱磁電子有限公司 Ferrotec (USA) Corporation
	石英製品	製造 販売 販売	(株)フェローテッククオーツ アリオンテック(株) FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	当社 Ferrotec GmbH (株)フェローテックシリコン
電子デバイス事業	磁性流体シール	開発 販売 製造 販売	当社 杭州大和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	サーモモジュール	開発 販売 製造	当社 Ferrotec (USA) Corporation S C T B N O R D 杭州大和熱磁電子有限公司 上海申和熱磁電子有限公司
	磁性流体	開発 製造 販売 販売	当社 Ferrotec (USA) Corporation 上海申和熱磁電子有限公司 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
	その他	製造 販売	(株)フェローテック精密
C M S 事業(注)	製造 販売	杭州大和熱磁電子有限公司 杭州和源精密工具有限公司 上海申和熱磁電子有限公司 上海博力導國際貿易有限公司 上海普林客國際貿易有限公司 上海庄田國際貿易有限公司 ダイヤセルテック(株) 杭州菱日科技有限公司 上海漢虹精密機械有限公司	
その他	製造 販売	杭州騰和科技有限公司 杭州友好医学檢驗中心有限公司	

注、主要製商品は多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記載を省略しております。

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、エレクトロニクス産業に限らず、ものづくりにおける要素技術を拡充し高品質の製品を国際競争力のある価格で世界に送り出すグローバル製造業を目指しております。また、企業活動のあらゆる面で環境保全活動を積極的に推進すると共に、株主の皆様にとって「成長する楽しみが持てる企業」であり続けることに努めております。

このような観点から、磁性流体をはじめとする新素材および生産技術の開発に注力し、世界でのシェアを高め高収益体質の企業集団を形成することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分に関する基本方針

経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を行なうことを経営の重要課題の一つと考えております。

3) 目標とする経営指標

当社は事業拡大のため、子会社の設立、M & Aおよび中国子会社における設備投資等を積極的に行なっておりますが、株主資本利益率（ROE）10%を目指し、1株当たり純利益（EPS）100円を目標としております。

4) 中長期的な経営戦略

エレクトロニクス産業は、高度情報化の進展に伴い今後も市場規模の一層の拡大が期待されますが、同時に技術革新のスピードが極めて早く国際競争の激しい市場であります。このような環境の中で当社グループが安定的に成長するためには、独自の技術開発や製造コストの低減は勿論のこと技術提携やM & Aを視野に入れた中長期経営戦略に基づき、積極的に国内外市場を切り開いて行かねばなりません。そのために、中国子会社を製造拠点として活用するのみならず販売拠点としても拡充し、また米国子会社を通じた欧米市場への製品供給の拡大を促進して参ります。

5) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、当社グループが関連するエレクトロニクス産業における製品需給動向、設備投資動向の変動幅が大きいことにあります。特にエレクトロニクス製品の需要の低迷時に対処するため、製造コストのさらなる低減と国内製造拠点の合理化および中国での生産拡大を目指しております。あわせて欧州市場向けに販売拠点および製品開発力を強化し、売上および収益の向上を図ります。また、今後、中国ではエレクトロニクス市場の大きな成長があると認識しており、販売戦略上も重要であると考えております。中国子会社への生産技術、生産管理手法などの移管を強化し、中国子会社の海外顧客からの製品認定取得拡大を促進するほか、当社グループ間で相互に営業支援など人的な支援をさらに強化してまいります。一方、これまで投資を行なってきたCMS事業および新規事業は、生産効率の向上により安定的な生産量を確保し、収益の向上とともに投下資金の回収に努めてまいります。

6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の業績

当連結会計年度の世界経済は、原油高などの影響が懸念されたものの、米国経済が緩やかに成長を続けたほか、中国経済も高い成長を持続し堅調に推移しました。

わが国経済も、徐々に景気回復をしており、デフレから脱却しつつあります。

当社の属するエレクトロニクス産業では、上半期は価格競争の激化などで厳しい環境にあり、半導体分野では設備投資の抑制が見られたほか、電子部品などでは在庫調整の必要に迫られました。しかしながら、年央からトリノオリンピック開催を期待した薄型テレビ需要やデジタル録画機、一部ではハイテクを用いた白物家電等に加え、新携帯音楽プレイヤーの市場も拡大し、また、中国市場における自動車普及による電子部品需要もあり、下半期後半にかけてF P D (フラットパネル・ディスプレイ)関連産業の投資継続および半導体産業が回復に転じました。こうした中、当社グループの業績も上半期までは苦戦を強いられてまいりましたが、年央からのエレクトロニクス産業の設備投資再開を受けて回復に転じました。装置関連事業においては、米国半導体市場の回復が顕著で売上は計画のとおり推移しました。また、国内石英製造ラインの中国移管をさらに進めるとともに切削加工技術の導入や高付加価値製品へのシフト等で国内生産の効率化を図りました。

また、C M S (受託生産)事業では、技術導入および設備搬入が進んだシリコンウエーハ加工が順調に拡大し、当連結会計年度末で中国への設備移管はほぼ完了いたしました。工作機械の受託製造も販路拡大面で成果を上げ、これまでのノウハウを活かした太陽電池向けシリコン単結晶引上装置を開発し、大手パネルメーカーへ出荷をいたしました。

一方、電子デバイス事業においては、ハードディスク業界のF D B (流体動圧軸受)モーターの採用進展に伴い、主力製品でありましたコンピュータシールの需要減少を見越して取組んでまいりました代替製品F F B (磁性流体軸受)の評価が進み、下半期後半から一部検査装置向けに出荷が開始されました。

自動車温調シート向けを主力とするサーモモジュールは、これまで競合相手であったロシアのノルド社をM & Aにより子会社化し、製品組立の自動化や高性能製品の素子研究等をより効率的に行える体制を整えました。

また、当社のコア技術である磁性流体は、バイオメディカル分野向けにナノ磁性粒子(検査試薬用材料)を発表し、世界同時発売を行いました。

利益面では、ステンレスや希少鉱物等の原材料高騰による影響で各製品共に利益を圧迫しましたが、これら原材料高による利益圧迫の改善策として、昨年からの生産革新プログラムを導入しており効果が徐々に上がっています。これをさらに強化し生産現場の効率化や在庫削減などに取組んでおり、中国子会社への導入強化も開始しております。

また、コンピュータシールの代替製品F F Bの開発費用等が発生しておりますが、顧客の評価が進み製品化したことにより費用は徐々に軽減しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は239億46百万円(前連結会計年度比13.5%増)となり、営業利益は12億10百万円(前連結会計年度比31.3%減)、経常利益は10億40百万円(前連結会計年度比28.5%減)となりました。当期純利益につきましては、7億8百万円(前連結会計年度比11.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し「装置関連事業」「電子デバイス事業」「C M S事業」となっております。

【装置関連事業】

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、単結晶インゴットなどです。

半導体および液晶製造装置関連品である真空シールは、上半期は半導体向け設備投資が米国を中心に落込みましたが、薄型テレビ用途の液晶・P D P (プラズマ ディスプレイ)向け製造装置の設備投資が堅調に推移し、下半期から、半導体設備投資の回復に加え、液晶・P D P向けの大型設備投資の発表が相次ぎ堅調さを継続したことで、前年同期に比べて増収となりました。

一方、石英製品の上半期は、国内での300mm向け製品はほぼ順調でしたが、化合物半導体向けの需要減少、中国子会社における米国向けO E M製品等が市場の低迷により受注が伸び悩みました。下半期に入り、半導体市場の活性化に加え、中国子会社への技術移管をさらに進めてきた結果、中国製品を求める海外および国内の大手製造装置メーカー4社からの認定製品も拡大しました。しかし、受注が回復に転じたところで期末を迎え前年同期に比べて小幅な減収となりました。

また、半導体・太陽電池向け単結晶などのシリコン製品は、上半期から順調な受注で始まり、下半期は特に太陽電池向けの販売が拡大し、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントでは、前年同期に比べて増収となりました。

利益面では、真空シールや石英製品の原材料が上半期より高騰し、さらに下半期も続いたためコストアップの要因となりました。また、仕入れ商品およびシリコン製品の増加や小ロット受注の増加などプロダクトミックスの変化も利益圧縮の要因となり前年同期に比べて減益となりました。

【電子デバイス事業】

当該事業の主な製品は、コンピュータシール、サーモモジュール、磁性流体などです。

企業向けサーバーに使用されるHDD向け製品であるコンピュータシールは、FDBモーターの採用が進んだことにより当初予想のとおり減少しました。また、代替製品となるFFB(磁性流体軸受)は、HDD検査装置用として評価を得られ、下半期後半からモーター組込みで出荷を開始しました。自動車温調シート向けを主力とする冷熱素子サーモモジュールは、上半期に米国の自動車メーカーの不振により一時生産調整をしましたが、下半期から受注が回復しました。また、半導体やバイオ関連向けも堅調であり、前年同期に比べて増収となりました。

一方、磁性流体は、これまでのスピーカー用途に加え、東北大学大学院環境科学研究科田路研究室との産学共同研究の成果として、バイオメディカル分野でのウィルスや遺伝子などの生体内物質の分離、医療診断における造影剤、ドラッグデリバリーシステム(薬剤の磁場誘導)やハイパーサーミア(温熱療法)などの近未来における新医療方法の研究用としてバイオメディカル用の磁性ナノ粒子を発表しました。

この結果、当セグメントでは、コンピュータシール製品の需要減による影響を主因として前年同期に比べて減収となりました。

利益面では、コンピュータシールの減益に加え、代替製品のFFB開発およびサンプル出荷等の費用や他のHDD関連装置の開発に関わる費用負担もあり、またサーモモジュールの増収も追いつかず前年同期に比べて大きく減益となりました。

【CMS事業】

当事業は受託した他社製品の製造およびサービスの提供を行う事業です。製品につきましては多岐にわたり、また、顧客との守秘義務契約に伴う制約から詳細な記述は控えておりますが、開示可能な受託品名としてはシリコンウエーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄、単結晶引上装置(自社ブランド製品)などがあります。

シリコンウエーハ加工は、本格稼動したことにより順調に増産し本セグメントの成長の牽引役となりました。なお、シリコンウエーハ加工の中国への設備移管は当連結会計年度末をもってほぼ終了し、次年度からフル操業の計画であり、さらに成長を見込んでおります。一方、上半期に成長が著しかった太陽電池パネルの大手メーカーから太陽電池向けシリコン単結晶引上装置を受注し、下半期終了までに納入が完了いたしました。同引上装置は、主要部品が当社製品である真空シール、石英製品などに加え自社開発部品が取り入れられており、価格競争力のほかにメンテナンスや操作研修などアフターサービスの販売が可能な新しいビジネスモデルとして期待をしております。他のCMS事業では中国市場向けの工作機械製造が伸びたほか、中国へ進出したICデバイスメーカーおよび液晶パネルメーカーからの各種製造装置の部品洗浄も受注が増加いたしました。

この結果、当セグメントでは、前年同期に比べて大幅な増収となりました。

利益面では、シリコンウエーハ加工および新規に開始した太陽電池向けシリコン単結晶引上装置が牽引し、確実に増益基調にあります。

事業別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

単位：百万円

	装置関連事業		電子デバイス事業		CMS事業	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	11,657	4.1%増	3,410	4.7%減	8,878	40.4%増
営業利益	1,142	16.9%減	329	-	465	156.9%増

注：売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

所在地別セグメントの業績は以下の表のとおりです。

単位：百万円

	日本		アジア		欧米	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	15,347	12.0%増	13,955	24.6%増	5,944	21.5%増
営業利益	458	48.1%減	619	16.0%増	215	48.3%減

注：売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ919百万円増加し、当連結会計年度末には4,108百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,318百万円(前連結会計年度比108百万円増)に、主として減価償却費等の資金を伴わない費用、仕入債務の増加等により、営業活動の結果得られた資金は、4,133百万円(前連結会計年度比1,984百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,541百万円(前連結会計年度比1,192百万円増)となりました。これは主に中国子会社での新工場建設等の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は162百万円(前連結会計年度比110百万円減)となりました。主に借入金の純収入額(支出と収入の差引)332百万円、配当金の支払い等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	48.9	43.4	49.2	48.8
時価ベースの株主資本比率(%)	37.0	51.7	51.7	46.0
債務償還年数(年)	-	11.1	5.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	3.8	7.0	12.3

注 1. 各指標の内容

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のとおりです。

(エレクトロニクス産業の製品需給動向及び設備投資動向の影響について)

当社グループの製品は、フラットパネルディスプレイ製造装置(液晶、プラズマディスプレイ、有機ELほか)用部品や半導体製造装置用部品として販売されるものが多く、エレクトロニクス産業における製品需給動向及び設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。

(中国への製造拠点集中について)

当社グループの製品の大半は、主に製造コストを低減するための戦略に基づき、中国子会社にて製造しております。

中国における事業展開については、環境・労働・法律・税制・通貨管理・貿易上の法令及び規制等の改変、人民元切り上げ等の為替政策動向などの政治的、経済的リスク、その他社会的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループ全体の製品供給力が大きく減少することにより経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又、投下資本の回収を達成できなくなる可能性があります。

(為替相場の変動について)

当社グループは、主に米国ドルなど外貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入を行っており、又、外貨建ての借入金等を有していることから、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国ドルをはじめとする他の通貨に対する円高は、国内から海外市場に輸出される当社グループの製品の価格競争力を弱め、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に際し、在外連結子会社・在外持分法適用関連会社の財務諸表項目(現地通貨金額)を円換算する際に、為替レート変動の影響を受けております。

(株価及び金利の変動について)

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、市場金利の変動の状況によっては、借入金利息の負担の増大等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計について)

減損会計により、当社グループの保有している固定資産に、地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新について)

当社グループにおいては、磁性流体応用製品、サーモモジュール、石英製品など高度な技術を必要とする製品の製造及び販売を行っているため、当該事業における技術は重要な要素であります。しかしながら、今後、革新的な技術や製品が現れたり、代替技術等が誕生することにより、当社グループの技術面の優位性が失われ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

次連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の見通し

現在の経済状況は、景気は底堅く安定しているとはいえ、原油価格の高止まりや原材料の高値が続いており製品コストの増加懸念、さらに為替が円高基調へ転じるなど業績への影響や不安材料は払拭できません。

当社の属するエレクトロニクス産業は、薄型TVを中心に半導体およびFPD(フラットパネルディスプレイ)向けの設備投資が前倒しとなり好調であります。FPD価格の下落や在庫増による生産調整など年後半から軟調になるものと考えられます。また、ウインドウズビスタ(次世代OS)の発売延期からパソコンの買替需要が先送りとなり、徐々に踊り場に入るような状況となっております。

このような状況で、当社は装置関連事業である石英製品では、米国顧客のOEM製品を生産拡大する予定で、製造設備の拡充を計画しております。一方、電子デバイス事業のサーモモジュールでは、自動車温調シート向けが回復し受注増加となる見込みです。また、当社のコア技術である磁性流体の応用製品、FFB(磁性流体軸受)のHDD検査装置向けの出荷が開始され、また、HDD用スピンドルモーターへの採用も期待をしております。一方、CMS事業に関しましては、主力のシリコンウエーハ加工に加え、工作機械の受託生産会社(上海漢虹精密機械有限公司)を竣工する上海第二工場に移転し、シリコン単結晶引上装置を主力製品とするとともに、これまでのノウハウを活かし工作機械部門を強化して参ります。

その他の取扱い製品についても販売力と生産効率を向上させ、さらに収益改善に努めて参ります。

以上により、当連結会計年度の業績見通しに関しましては、売上高は26,000百万円、営業利益は1,400百万円、経常利益は920百万円、当期純利益は610百万円となる見通しです。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,188,815		4,108,656		919,841
受取手形及び売掛金	5,065,736		5,067,014		1,278
有価証券	-		299,000		299,000
たな卸資産	2,922,602		3,504,918		582,316
繰延税金資産	133,622		123,095		10,527
その他	1,442,192		1,503,809		61,616
貸倒引当金	153,287		140,587		12,700
流動資産合計	12,599,681	41.9	14,465,906	41.3	1,866,224
固定資産					
(1)有形固定資産*1					
建物及び構築物*4	3,047,344		4,091,685		1,044,341
機械装置及び運搬具	3,608,437		4,602,930		994,493
工具器具備品	955,263		1,175,330		220,066
土地*4	2,552,187		2,552,077		110
建設仮勘定	1,027,323		1,397,328		370,005
有形固定資産合計	11,190,556	37.3	13,819,353	39.4	2,628,796
(2)無形固定資産					
営業権	1,943,271		2,154,992		211,720
連結調整勘定	177,280		463,113		285,832
その他*4	522,142		785,234		263,091
無形固定資産合計	2,642,694	8.8	3,403,339	9.7	760,645
(3)投資その他の資産					
投資有価証券*2	1,558,071		1,591,142		33,071
長期貸付金	817,391		828,728		11,337
繰延税金資産	27,053		64,017		36,963
その他*2	1,366,734		1,547,915		181,180
貸倒引当金	160,575		680,856		520,280
投資その他の資産合計	3,608,676	12.0	3,350,947	9.6	257,728
固定資産合計	17,441,927	58.1	20,573,640	58.7	3,131,713
資産合計	30,041,608	100.0	35,039,546	100.0	4,997,938

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	1,840,305		3,086,786		1,246,480
短期借入金*4	3,093,292		3,255,706		162,413
一年内返済予定長期借入金*4	2,219,172		2,549,855		330,683
未払法人税等	166,589		469,648		303,058
繰延税金負債	-		10,112		10,112
賞与引当金	134,247		149,863		15,616
その他	2,094,755		1,999,446		95,308
流動負債合計	9,548,363	31.8	11,521,418	32.9	1,973,055
固 定 負 債					
転換社債型新株予約権付社債	1,776,643		1,776,643		-
長期借入金*4	3,637,991		3,913,381		275,389
繰延税金負債	-		334,876		334,876
退職給付引当金	30,114		22,635		7,479
役員退職慰労引当金	114,500		118,900		4,400
その他	61,317		202,342		141,024
固定負債合計	5,620,567	18.7	6,368,779	18.1	748,212
負 債 合 計	15,168,930	50.5	17,890,198	51.0	2,721,267
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	83,423	0.3	64,770	0.2	18,653
(資本の部)					
資 本 金	6,910,461	23.0	6,910,461	19.7	-
資 本 剰 余 金	7,784,251	25.9	7,784,251	22.2	-
利 益 剰 余 金	762,141	2.5	1,300,643	3.7	538,502
その他有価証券評価差額金	153,732	0.5	500,617	1.5	346,884
為替換算調整勘定	661,220	2.2	748,717	2.2	1,409,937
自己株式*3	160,112	0.5	160,112	0.5	-
資 本 合 計	14,789,254	49.2	17,084,577	48.8	2,295,323
負債、少数株主持分及び資本合計	30,041,608	100.0	35,039,546	100.0	4,997,938

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	21,105,746	100.0	23,946,131	100.0	2,840,384
売上原価 *2	14,423,382	68.3	17,022,507	71.1	2,599,125
売上総利益	6,682,364	31.7	6,923,623	28.9	241,258
販売費及び一般管理費 *1,2	4,920,338	23.4	5,712,831	23.9	792,493
営業利益	1,762,026	8.3	1,210,791	5.0	551,234
営業外収益					
受取利息	42,227		81,361		39,134
受取配当金	2,279		6,061		3,781
受取手数料	40,847		-		40,847
貸借収入	40,810		63,434		22,623
為替差益	-		227,656		227,656
その他の	118,625		95,412		23,213
営業外収益合計	244,791	1.2	473,925	2.0	229,134
営業外費用					
支払利息	303,861		338,426		34,565
たな卸資産評価損	-		76,512		76,512
たな卸資産処分損	84,331		-		84,331
持分法による投資損失	58,743		79,716		20,973
その他の	103,251		149,180		45,928
営業外費用合計	550,187	2.6	643,835	2.7	93,648
経常利益	1,456,630	6.9	1,040,881	4.3	415,748
特別利益					
固定資産売却益 *3	48,686		97,662		48,976
投資有価証券売却益	95,107		149,180		54,072
貸倒引当金戻入益	-		79,130		79,130
業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入	-		600,000		600,000
その他の	69,019		3,041		65,977
特別利益合計	212,813	1.0	929,015	3.9	716,201
特別損失					
固定資産処分損 *4	89,767		3,930		85,837
貸倒引当金繰入額	130,000		541,357		411,357
連結調整勘定償却額 *5	188,406		-		188,406
減損損失 *6	-		44,010		44,010
その他の	50,594		61,697		11,103
特別損失合計	458,768	2.2	650,996	2.7	192,227
税金等調整前当期純利益	1,210,674	5.7	1,318,900	5.5	108,225
法人税、住民税及び事業税	182,238	0.9	502,585	2.1	320,347
法人税等調整額	350,687	1.6	112,743	0.5	237,944
少数株主利益又は損失()	43,967	0.2	5,193	0.0	49,161
当期純利益	633,780	3.0	708,764	2.9	74,983

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,700,406		7,784,251
資本剰余金増加高 増資による新株発行	1,083,845	1,083,845	-	-
資本剰余金期末残高		7,784,251		7,784,251
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		293,249		762,141
利益剰余金増加高 当期純利益	633,780	633,780	708,764	708,764
利益剰余金減少高 配当金	136,089		159,331	
役員賞与	-	-	3,220	-
その他	28,799	164,888	7,710	170,262
利益剰余金期末残高		762,141		1,300,643

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		当連結会計年度	
	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	1,210,674	1,318,900	1,318,900	1,318,900
減価償却費	1,359,496	1,670,405	1,670,405	1,670,405
連結調整勘定償却額	232,700	81,382	81,382	81,382
減損損失	-	44,010	44,010	44,010
退職給付引当金の増減額(減少：)	3,504	7,479	7,479	7,479
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	8,900	4,400	4,400	4,400
賞与引当金の増減額(減少：)	27,516	10,811	10,811	10,811
貸倒引当金の増減額(減少：)	152,331	499,113	499,113	499,113
受取利息及び受取配当金	44,507	87,422	87,422	87,422
支払利息	303,861	338,426	338,426	338,426
新株発行費	26,787	-	-	-
為替差損益	49,448	247,307	247,307	247,307
持分法による投資損益	58,743	79,716	79,716	79,716
有形固定資産売却損益	30,984	97,662	97,662	97,662
有形固定資産処分損	89,767	3,930	3,930	3,930
投資有価証券売却損益	93,944	149,180	149,180	149,180
投資有価証券評価損	3,253	-	-	-
売上債権の増減額(増加：)	845,572	519,587	519,587	519,587
たな卸資産の増減額(増加：)	180,331	194,143	194,143	194,143
その他資産の増減額(増加：)	277,953	3,903	3,903	3,903
仕入債務の増減額(減少：)	2,006	899,224	899,224	899,224
その他負債の増減額(減少：)	505,482	50,162	50,162	50,162
役員賞与の支払額	-	7,320	7,320	7,320
その他	22,141	1,488	1,488	1,488
小計	2,480,413	4,634,623	4,634,623	4,634,623
利息及び配当金の受取額	38,224	80,467	80,467	80,467
利息の支払額	305,034	337,390	337,390	337,390
法人税等の支払額	64,482	243,999	243,999	243,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149,121	4,133,700	4,133,700	4,133,700
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,324,040	3,138,710	3,138,710	3,138,710
有形固定資産の売却による収入	383,137	266,511	266,511	266,511
営業譲受による支出	323,400	-	-	-
投資有価証券の取得による支出	93,029	20,600	20,600	20,600
投資有価証券の売却による収入	304,609	401,093	401,093	401,093
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	-	498,564	498,564	498,564
関係会社株式の取得による支出	-	50,000	50,000	50,000
貸付けによる支出	199,000	35,150	35,150	35,150
貸付金の回収による収入	2,230	1,170	1,170	1,170
その他投資活動による収入	46,926	84,613	84,613	84,613
その他投資活動による支出	146,957	552,288	552,288	552,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,349,524	3,541,924	3,541,924	3,541,924
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	55,921	146,622	146,622	146,622
長期借入れによる収入	1,497,061	3,162,047	3,162,047	3,162,047
長期借入金の返済による支出	3,096,368	2,683,420	2,683,420	2,683,420
株式の発行による収入	2,049,104	-	-	-
少数株主への株式の発行による収入	15,500	-	-	-
自己株式の取得による支出	30	-	-	-
配当金の支払額	135,745	159,612	159,612	159,612
少数株主への配当金の支払額	250	9,591	9,591	9,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,349	162,799	162,799	162,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,663	185,946	185,946	185,946
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	65,282	940,521	940,521	940,521
現金及び現金同等物の期首残高	3,123,532	3,188,815	3,188,815	3,188,815
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20,680	20,680	20,680
現金及び現金同等物の期末残高	3,188,815	4,108,656	4,108,656	4,108,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社 (株)フェローテッククオ - ツ、(株)フェローテック精密、(株)フェローテックシリコン
アリオンテック(株)
杭州大和熱磁電子有限公司
杭州和源精密工具有限公司
上海申和熱磁電子有限公司、上海漢虹精密機械有限公司
Ferrotec (USA) Corporation、 Ferrotec GmbH、 Ferrotec Investments, LLC
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD
S C T B N O R D

上記のうち杭州和源精密工具有限公司は当連結会計年度に設立、S C T B N O R Dは当連結会計年度に取得したため連結の範囲に含めております。なお、株式会社テクノツーリングシステムは、その資産及び業務を当社が引き継ぎ事業を休止したことにより総資産、売上高に与える影響が乏しくなったため、当連結会計年度に連結の範囲から除き持分法を適用しております。また、当連結会計年度末において杭州大和熱磁電子有限公司は杭州日磁科技工業園産業開発有限公司と合併し商号を杭州大和熱磁電子有限公司としました。

非連結子会社の数 10社 Ferrotec Engineering SRL、上海博力導国際貿易有限公司、
上海普林客国際貿易有限公司、その他7社

連結の範囲から除いた理由：非連結子会社10社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも小規模であり、10社全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 10社
ダイヤセルテック(株)、杭州菱日科技有限公司、上海博力導国際貿易有限公司
上海普林客国際貿易有限公司、上海庄田国際貿易有限公司、杭州騰和科技有限公司
杭州友好医学検査中心有限公司、杭州先進陶瓷材料有限公司
(株)バイオトレンド、(株)テクノツーリングシステム

上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司および上海庄田国際貿易有限公司は、前連結会計年度では持分法を適用しておりませんでした。事業上の関係が密接となったため、杭州騰和科技有限公司は当連結会計年度に取得したため、杭州友好医学検査中心有限公司、杭州先進陶瓷材料有限公司、(株)バイオトレンドは当連結会計年度に設立したため、(株)テクノツーリングシステムは事業を休止し、連結の範囲から除外したため持分法を適用しました。

持分法を適用しない非連結子会社 3社

Ferrotec Engineering SRL、その他2社

持分法を適用しない理由：非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアリオンテック(株)の決算日は4月30日であり、12月31日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- 親会社、国内連結子会社および中国子会社
..... 移動平均法に基づく原価法
- 米国子会社およびシンガポール子会社
..... 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- 親会社および国内連結子会社
..... 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）
 - 在外連結子会社 定額法
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 20～47 年 機械装置及び運搬具 10 年

無形固定資産

- 親会社および国内連結子会社
..... 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法
- 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法
ただし、米国連結子会社の営業権につきましては、米国財務会計基準審議会基準書 1 4 2 号「営業権及びその他の無形固定資産」により処理しており、当該営業権については償却を行わず、年 1 回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っておりますが、判定の結果、当連結会計年度においては減損を行っておりません。

長期前払費用

- 親会社および国内連結子会社
..... 定額法
- 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 親会社および国内連結子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。（在外連結子会社は該当ありません）
- 役員退職慰労引当金 親会社および国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による期末必要額の 100% を計上しております。（在外連結子会社は該当ありません）

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
..... ヘッジ手段.....金利スワップ
..... ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、平成 11 年 3 月 31 日以前に取得した子会社については 5 年間、平成 11 年 4 月 1 日以後に取得した子会社については発生年度からその効果の発現する期間の見積りが可能なものについては、その見積り年数で、その他のものについては 20 年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 44,010 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度において、営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「たな卸資産処分損」は 4,439 千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 5,203,630千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 6,556,901千円
*2.非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。	*2.非連結子会社及び関連会社に係るもの 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 20,466千円	投資有価証券(株式) 47,377千円
投資その他の資産の「その他」 (出資金) 16,000千円	投資その他の資産の「その他」 (出資金) 75,391千円
*3.自己株式数 240,144株	*3.自己株式数 240,144株
*4.担保に供している資産	*4.担保に供している資産
建物及び構築物 1,358,039千円	建物及び構築物 2,179,516千円
土地 2,253,150千円	土地 2,197,954千円
無形固定資産の「その他」 304,713千円	無形固定資産の「その他」 192,983千円
合計 3,915,902千円	合計 4,570,454千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 277,311千円	短期借入金 1,861,513千円
一年内返済予定長期借入金 358,964千円	一年内返済予定長期借入金 187,661千円
長期借入金 757,251千円	長期借入金 142,289千円
合計 1,393,526千円	合計 2,191,463千円
5.受取手形割引高 197,548千円	5.受取手形割引高 78,251千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
*1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の とおりであります。	*1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の とおりであります。
給与手当 1,601,334千円	給与手当 1,905,106千円
賞与引当金繰入額 74,756千円	賞与引当金繰入額 76,232千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,400千円
貸倒引当金繰入額 26,251千円	貸倒引当金繰入額 35,973千円
*2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 109,872千円	*2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 182,221千円
*3.機械装置売却益43,110千円他であります。	*3.建物売却益34,460千円、機械装置売却益53,664千円、 工具器具備品売却益8,429千円、その他であります。
*4.機械装置処分損83,426千円他であります。	*4.主に工具器具備品処分損であります。
*5.(株)フェローテックシリコンに対する連結調整勘定を 一時償却したものであります。	*5. —

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	219,032	80,230	138,802	機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436
工具器具備品	47,509	22,008	25,501	工具器具備品	53,441	24,801	28,639
その他	95,768	37,531	58,236	その他	95,768	56,685	39,082
合計	362,309	139,770	222,539	合計	405,705	203,546	202,158
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		64,676千円		1年内		71,921千円
	1年超		162,003千円		1年超		134,481千円
	合計		226,680千円		合計		206,402千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		73,947千円		支払リース料		74,358千円
	減価償却費相当額		69,171千円		減価償却費相当額		70,304千円
	支払利息相当額		4,407千円		支払利息相当額		4,142千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

6. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
区 分	装置関連事業	電子デバイス事業	C M S事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,203,550	3,577,173	6,325,023	21,105,746	-	21,105,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,415	-	1,415	(1,415)	-
計	11,203,550	3,578,589	6,325,023	21,107,162	(1,415)	21,105,746
営業費用	9,829,122	3,332,638	6,143,886	19,305,646	38,073	19,343,720
営業利益	1,374,427	245,950	181,137	1,801,515	(39,489)	1,762,026
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,806,946	4,130,820	8,161,888	26,099,656	3,941,952	30,041,608
減価償却費	586,303	220,575	512,292	1,319,171	40,324	1,359,496
資本的支出	796,497	301,625	728,851	1,826,974	246,790	2,073,765
当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
区 分	装置関連事業	電子デバイス事業	C M S事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,657,881	3,409,352	8,878,897	23,946,131	-	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	676	-	676	(676)	-
計	11,657,881	3,410,028	8,878,897	23,946,807	(676)	23,946,131
営業費用	10,515,537	3,739,274	8,413,586	22,668,398	66,940	22,735,339
営業利益又は営業損失()	1,142,343	329,245	465,310	1,278,408	(67,617)	1,210,791
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,122,620	4,070,169	11,272,561	30,465,350	4,574,196	35,039,546
減価償却費	631,651	305,291	668,449	1,605,392	65,013	1,670,405
資本的支出	784,152	481,552	1,098,981	2,364,686	763,859	3,128,545

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業.....半導体やF P Dの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)電子デバイス事業...H D Dに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモジュールなど
- (3)C M S事業.....受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐に渡り、また守秘義務契約上から記載を省略しております。

3. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,489千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,359,995千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工場の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。

当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631,166千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社工場の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(2)所在地別セグメント情報

(単位：千円)

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）							
区 分	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,901,638	4,368,312	4,835,795	21,105,746	-	21,105,746	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,806,903	6,832,983	57,188	8,697,074	(8,697,074)	-	
計	13,708,542	11,201,295	4,892,984	29,802,821	(8,697,074)	21,105,746	
営業費用	12,825,492	10,666,776	4,475,818	27,968,088	(8,624,367)	19,343,720	
営業利益	883,049	534,518	417,165	1,834,733	(72,707)	1,762,026	
資産	20,403,011	11,324,965	5,632,538	37,360,515	(7,318,906)	30,041,608	
当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）							
区 分	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消去又は全社	連 結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,317,410	4,709,834	5,918,885	23,946,131	-	23,946,131	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,030,161	9,245,670	25,694	11,301,526	(11,301,526)	-	
計	15,347,572	13,955,505	5,944,579	35,247,657	(11,301,526)	23,946,131	
営業費用	14,889,104	13,335,567	5,729,099	33,953,771	(11,218,432)	22,735,339	
営業利益	458,468	619,937	215,480	1,293,885	(83,093)	1,210,791	
資産	22,946,661	16,254,737	6,907,833	46,109,231	(11,069,685)	35,039,546	

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……中国、シンガポール
- 欧米……米国、ドイツ
3. 前連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は39,489千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
- 当連結会計年度の営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。
4. 前連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,359,995千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社で手配した今後の工場用地等であります。
- 当連結会計年度の資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,631,166千円であり、主に親会社の投資有価証券・出資金・本社社屋の土地、中国子会社での工場賃貸部分及び未使用部分であります。

(3)海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区	分	ア ジ ア	欧 米	計
前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	・ 海外売上高	3,290,223	4,924,795	8,215,019
	・ 連結売上高	-	-	21,105,746
	・ 海外売上高の連結売上高 に占める割合	15.6%	23.3%	38.9%
区	分	ア ジ ア	欧 米	計
当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	・ 海外売上高	4,186,563	5,989,010	10,176,134
	・ 連結売上高	-	-	23,946,131
	・ 海外売上高の連結売上高 に占める割合	17.5%	25.0%	42.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧 米.....アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア.....中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比
装置関連事業	10,214,305	96.6%
電子デバイス事業	3,590,336	104.7%
C M S 事業	8,620,002	138.9%
合計	22,424,643	111.0%

(注)1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
装置関連事業	12,242,982	110.7%	1,953,529	142.8%
電子デバイス事業のうち受注生産品目	742,814	57.4%	19,158	43.7%
C M S 事業	9,036,497	143.3%	242,600	285.4%

(注)1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
装置関連事業	11,657,881	104.1%
電子デバイス事業	3,409,352	95.3%
C M S 事業	8,878,897	140.4%
合計	23,946,131	113.5%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

8. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	453,159	677,846	224,686	458,658	1,309,305	850,646
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	109,654	164,782	55,127	20,600	20,974	374
	小計	562,814	842,628	279,813	479,258	1,330,279	851,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,799	24,625	6,174	25,300	19,140	6,160
	(2) 債券	100,000	91,360	8,640	-	-	-
	(3) その他	27,578	26,317	1,260	-	-	-
	小計	158,377	142,302	16,074	25,300	19,140	6,160
合計		721,191	984,931	263,739	504,558	1,349,419	844,860

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
304,609	95,107	-	109,654	149,180	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	293,000	299,000
(2) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,195	54,777
投資事業有限責任組合出資金	182,478	139,566

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	293,000	-	-	299,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	38,806	169,989	99,473	-	14,686	126,802	-	-
合計	38,806	462,989	99,473	-	313,686	126,802	-	-

9. デリバティブ関係

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を、外貨建金銭債務の為替変動によるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨オプション取引は振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 b.ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当グループでは、社内規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動および為替の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および通貨オプション取引は市場金利および為替相場の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い資金担当部門が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

10. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	328,382 千円
年金資産残高	411,527 千円
退職給付引当金	22,635 千円
<hr/>	
前払年金費用	105,780 千円
(投資その他の資産の「その他」に含む)	

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	4,738 千円
<hr/>	
退職給付費用	4,738 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは退職給付債務等の計算にあたり、簡便法を採用しておりますので、該当事項はありません。

11. 税効果関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	64,754
投資有価証券評価損否認額	34,944
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	48,055
関係会社株式評価損否認額	25,458
関係会社投資損失引当金	23,755
貸倒引当金損金算入限度超過額	288,501
ゴルフ会員権評価損否認額	28,772
繰越欠損金	519,159
事業税引当額	39,361
たな卸資産評価損	142,799
その他	98,708
繰延税金資産 小計	1,314,271
評価性引当額	882,470
繰延税金資産 合計	431,800
繰延税金負債	
減価償却繰入限度不足額	8,910
時価評価による簿価修正額	198,418
繰延税金負債 計	207,328
繰延税金資産の純額	224,472
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	339,344
前払年金費用	32,467
その他	10,537
繰延税金負債 計	382,349

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度
(平成18年3月31日現在)

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
連結調整勘定償却額	2.5%
住民税均等割額	1.6%
評価性引当額	17.3%
在外連結子会社からの受取配当金の消去	11.0%
連結子会社との税率の差異	11.2%
税務上の繰越欠損金の利用	6.5%
外国税額控除による影響額	11.4%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%

12. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ダイヤセルテック(株)	東京都中央区	千円 320,000	製造業	18.38%	-	-	資金の貸付	-	長期貸付金	千円 787,000

(注) ダイヤセルテック(株)は持分法適用の関連会社であり、資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1株当たり純資産額 857円81銭

1株当たり当期純利益 35円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(千円) 708,764

普通株主に帰属しない金額(千円) -

普通株式に係る当期純利益(千円) 708,764

期中平均株式数(株) 19,916,406

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 31円72銭

当期純利益調整額(千円) 1,451

(うち支払利息(税額相当額控除後)) 1,447

(うち事務手数料(税額相当額控除後)) 3

普通株式増加数(株) 2,472,052

平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション
普通株式 178,100株 (新株予約権 1,781個)

平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション
普通株式 378,000株 (新株予約権 3,780個)

平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション
普通株式 447,000株 (新株予約権 4,470個)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要